

被爆74周年原水禁世界大会 福島・広島・長崎 核兵器も原発もない世界をめざして



長崎閉会総会



福島開会総会



広島開会総会



長崎中心碑前

被爆74周年原水禁世界大会は、福島(7/27)、広島(8/6)そして長崎で総会が開かれた。大会にはマーシャル諸島の米軍の水爆実験被害者から「核なき世界を作ろう」との呼びかけ、韓国の「進歩連帯」の代表を始めとする海外ゲスト、福島原発事故の被曝者・避難者からの報告、沖縄平和運動センターからの辺野古での闘い、宮古島など南西諸島での自衛隊基地強化との闘いの報告が行なわれた。

子どもたちの未来のために！核も戦争もない平和な21世紀に！長崎大会

原水禁世界大会では、米露の「中距離核戦力全廃条約(IMF条約)」の失効に抗議し核軍拡の進行に反対すること、日本政府に「核兵器禁止条約」の署名と批准を要求して「核兵器廃絶1000万署名」に全力でとりくむことが強調された。原発をなくし再生可能エネルギーシフトさせる原発ゼロ社会の実現にむけて闘うこと、福島原発事故の被災者の運動を支援することが確認された。また辺野古新基地建設に反対し、沖縄県民への差別と闘うことなどが確認された。

高校生平和大使と1万人署名行動の150人の若者が結集

総会では高校生平和大使をはじめ高校生150人以上が、会場の端から端まで並んで、この1年間に集めた署名数が20万筆を超えたことを報告した。高校生平和大使は、ジュネーブの国連欧州本部に署名を届け、核兵器廃絶と平和な世界の実現を訴える。閉会後には、爆心地公園まで非核平和行進が行われ、原爆中心碑前で代表による献花が行われ、原爆投下時刻にはサイレンの合図で黙祷を捧げた。

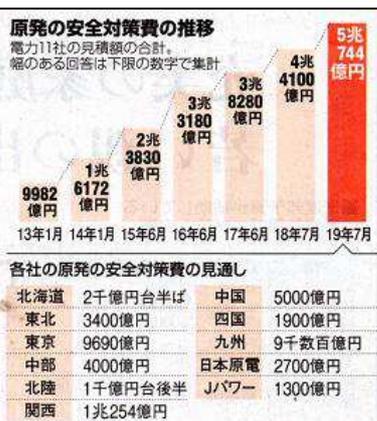
原水協系の原水爆禁止世界大会も広島、長崎で開催され、「核兵器禁止条約」への日本政府の署名と批准、「ヒバクシャ国際署名」の展開が訴えられた。

原発安全対策に5兆円／経済的破綻

朝日新聞の調査によると電力11社の福島原発事故後の「安全対策費」が合計で5兆円を超えたという。テロ対策施設の予算は倍増傾向にあり、織り込んでいない原発も多く増加するのは必至である。原発を再稼働させている関電と九電が約1兆円となっている。電源別で原発のコストを「最安」とした政府の評価は揺らいでいる。

それだけでない原発関係費用

まず福島事故の事故対策費が81兆円といわれている(日本経済研究センター)。そして使用済核燃料の中間保管と最終処理費用。すでに20基を超え増加する原発の廃炉費用。これらは手段も費用も決まらない。まず全基を停止させ処理方法の開発に全力を尽くすべきである。



辺野古移設、再び法廷闘争 8/11 京都新聞

米軍普天間飛行場の辺野古移設を巡り、県と国の法廷闘争が再び始まった。今回の訴訟は昨年8月に県が辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回したことである。この承認取り消しを防衛省沖縄防衛局は国土交通相に不服を申し立て、効力が停止され、この4月に撤回は取り消された。国が国に申し出て国が判断する八百長ゲームである。

今回の訴訟での大きな根拠には、埋め立て予定海域に発見された軟弱地盤の存在、移設反対が7割を超えた今年2月の県民投票の結果がある。

司法は科学的根拠と県民の意思を正當に判断し、埋め立て承認撤回を認めるべきだ。

辺野古訴訟で予想される主張

沖縄県	国
防衛省沖縄防衛局の審査請求を受け、同じ国側の国土交通相が撤回を取り消したのは違法	埋め立て承認の取り消しは違法
国交相は、県の承認撤回を違法と判断したもの。沖縄防衛局が進める移設工事は正当	宜野湾市中部にある普天間飛行場の危険性除去には唯一の解決策
県民投票で7割超が反対。埋め立て予定海域東側に軟弱地盤があり、地盤改良は不可能	辺野古移設

